

# 近年におけるアメリカの財団による対外援助の動向

河 崎 信 樹

## 概 要

本稿の課題は、近年におけるアメリカの民間部門による対外援助の動向を、特に財団の活動を中心に分析することである。アメリカにおいては、民間部門が文化・芸術、社会保障など様々な分野で大きな役割を果たしている。対外援助の分野も例外ではない。G・W・ブッシュ政権の下でアメリカの政府開発援助（ODA）は激増したが、政府部門の分析のみではアメリカによる対外援助の全体像を明らかにすることはできない。

本稿では、冷戦の終焉や「同時多発テロ」の発生といった国際情勢の変化の中、財団を含むアメリカの民間部門による対外援助がどのように推移していったのかについて明らかにする。特に、対外援助に積極的に取り組んできた代表的な財団であるフォード財団（The Ford Foundation）の1980年代後半以降の活動を、援助資金が重点的に配分されたプログラム分野の変遷に着目し、検討していく。

### キーワード

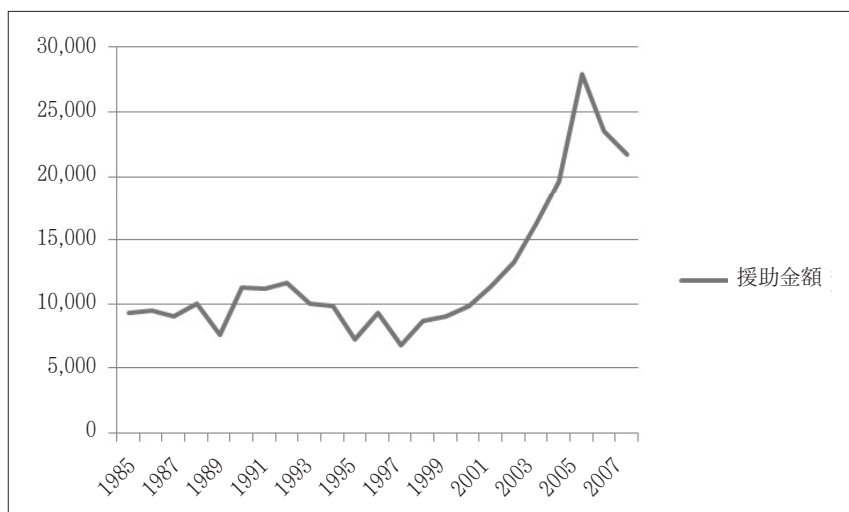
対外援助, フォード財団, 援助プログラム, 政府開発援助, 財団

## I. アメリカによる政府開発援助（ODA）の拡大と民間部門の位置

アメリカによる政府開発援助（ODA）は、冷戦終焉後のB・クリントン（Bill Clinton）政権下に停滞した後、G・W・ブッシュ（George W. Bush）政権下において大きく増額された<sup>1)</sup>。表1は、1985年から2007年までのアメリカによるODAの推移を示したものである。1980年代後半を通じてアメリカのODAは90億ドル前後で推移したものの、1989年には77億ドルへと大きく低下した。しかし1990年以降は大きく増大し、100億ドル台に達した。これは冷戦終焉後の旧ソ連諸国や東ヨーロッパの旧共産主義諸国の民主化・市

1) G・W・ブッシュ政権による援助政策全般について詳しくは、河崎[2008]を参照。

表1 アメリカ政府による ODA の推移 (1985~2007 年) (単位: 100 万ドル)



出典) Aid from DAC Members (OECD) ホームページ所収のデータより作成.

場経済化を支援するための ODA が増加したためである。

しかし 1993 年に発足したクリントン政権下においてアメリカの ODA は徐々に低下していく。1994 年に 99 億ドルと 100 億ドルを割って以降減少を続け、1997 年の 69 億ドルまで大幅に削減された。その後、2000 年には 1994 年の水準を回復したものの、アメリカの ODA は停滞したままであった。こうした状況を一変させたのが、ブッシュ政権であった。ブッシュ政権下の 2001 年から ODA は大幅に増額された。2001 年に 114 億ドルであった ODA は、最高額を記録した 2005 年には 280 億ドルとなり、倍以上に増額された。

こうしたクリントン政権とブッシュ政権の違いを生み出した背景には、ODA を支える理念をめぐる問題が存在した。

アメリカにおいては、「納税者の論理」が重要な役割を果たしている。つまり、政府による財政支出が「国益」を促進する目的で、きちんと使用されているかどうか、「納税者」がチェック&コントロールしなければならないという考えである<sup>2)</sup>。海外への ODA についても、当然チェックの対象となる。ゆえにアメリカ政府は ODA を行う明確な目的を国民に対して提示しなければならない。ブッシュ政権がクリントン政権と異なり、ODA を大幅に増額することに成功したのは、ODA を実施する根拠を新しく確立することができたためである。

2001 年 9 月 11 日に発生した「同時多発テロ」は、アメリカ国民に自国の安全保障を確

2) 「納税者の論理」について詳しくは渋谷[2005][2006]を参照。

保することの重要性を強く印象付けた。ブッシュ政権は、ODAによって自由や民主主義、市場経済システムといった「アメリカ・モデル」を世界中へと拡大していくことを通じて、アメリカの安全保障を確保する、という点に援助政策の目的を求めた。そして、ODAを大幅に増額することに成功したのである。

以上のように、ブッシュ政権は援助政策の新たな理念を確立し、ODAを大幅に増額した。しかし、アメリカによる援助を検討する場合、公的部門の検討のみで十分なのであろうか。

「アメリカ・モデル」は、民主主義と市場経済システムの徹底という特質をもつ。しかし、それは一側面にすぎない。もう片方の側面として「アメリカ・モデル」は、民間部門が民主主義や市場経済システムを徹底させていくことから生じる諸問題を解決するために大きな役割を果たすという特質をもっている。文化・芸術への支援、学術の振興、貧困対策・医療などの社会保障に関わる分野など、アメリカ社会のあらゆる分野において民間部門が公的部門と並んで大きな役割を果たしている<sup>3)</sup>。では対外援助の場合、民間部門はどのような役割を果たしているのだろうか<sup>4)</sup>。

先述したようにクリントン政権は冷戦終焉後、新たな援助政策の目的を確立できず、ODAは停滞した。これに対してブッシュ政権は「同時多発テロ」以降、援助政策の新たな理念を構築し、ODAを大幅に増額してきた。こうした政府部門におけるODAの動向に対して、民間部門による対外援助は、金額や性格などの面でどのような変化を示したのであろうか、また示さなかったのであろうか。

以下の本稿では、アメリカの民間部門が対外援助の分野において果たしている役割に注目し、その近年の特徴を明らかにすることを課題としている。特に、様々な民間援助主体の中から財団の活動に着目し、中心的に分析していく。後述するように、財団はNGOや宗教組織など、他の援助主体の台頭によって徐々に影響力を低下させてきているが、長年にわたりアメリカの民間対外援助を代表する存在であった。ゆえに、その動向を検討することによって、アメリカの民間対外援助の特徴を把握することができると考えられる。

以下では、まずⅡにおいて、財団を含むアメリカの民間部門による対外援助の全体像(各種推計による金額の推移、主体別の動向など)を明らかにする。続くⅢにおいては、特に民間の援助主体の中で財団による対外援助に着目し、その全体像を検討する。そして最後のⅣでは、対外援助に積極的に取り組んできた代表的な財団であるフォード財団(The Ford Foundation)に焦点を当て、1980年代後半以降の活動の推移を分析する。その際、特に援助プログラムに焦点を当てることで冷戦の終焉や「同時多発テロ」が、フォード財

3) これら様々な分野において民間部門が果たしている役割については、渋谷博史監修による「アメリカ財政と福祉国家」全10巻(2006~2007年)に収められている諸論著において詳細に分析されている。

4) 対外関係において民間部門が果たしてきた役割を検討することの重要性については、入江[2008]も参照。

団の対外援助の方向性にどのような影響を与えたのか（また与えなかったのか）について明らかにしていきたい。

## Ⅱ. 近年におけるアメリカの民間対外援助の全体像

### 1. 経済協力開発機構（OECD）によるアメリカの民間対外援助統計の検討

まずアメリカによる民間部門の対外援助の歴史的な推移から検討していく。アメリカ民間部門の長期的な動向を知るための代表的な統計は OECD によるものである。ただし、OECD による民間部門の対外援助に関する統計は網羅的なものではなく、「民間非営利団体による援助（Grants by Private Voluntary Agencies）」に関するもののみが存在する。そうした意味で統計上の限界を有する。ゆえに、全体的な長期動向を把握する目的に限定して使用していく。

表 2 は OECD による統計に基づき、アメリカとアメリカ以外の OECD 開発援助委員会（DAC）諸国<sup>5)</sup>全体の民間非営利団体による対外援助額の推移を 1980 年～2006 年まで示したものである。

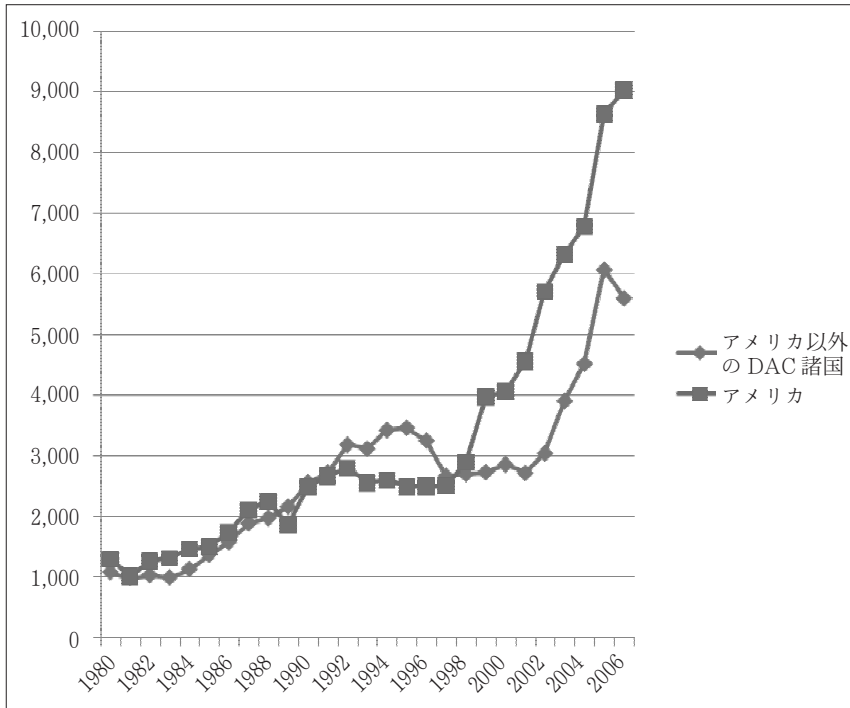
まず表 2 から分かるのは 21 世紀に入って以降の民間対外援助の大きな伸びである。アメリカとアメリカ以外の DAC 諸国双方とも大きく民間対外援助額を伸ばしている。特に、アメリカの伸びは著しい。次に目につくのは民間対外援助の分野でアメリカが占める圧倒的な地位である（民間による対外援助が非常に活発であることは「アメリカ・モデル」の特質の表れでもある）。1980 年から 1988 年までの期間において DAC 諸国による民間対外援助全体にアメリカが占める比率は、50%台前半で推移していた。その後、1989 年から 1997 年までは 40%台で推移したものの、それ以降は 50%台後半から 60%台へと大きく上昇している。

次に民間部門による対外援助額の推移をより仔細に見ていく。

表 2 から分かるようにアメリカの民間対外援助額は、1980 年代から 1990 年代後半までは微増したにすぎなかった。このことから冷戦の終焉は、アメリカの民間対外援助全体に大きな影響を与えていなかったことがわかる。むしろ冷戦の終焉は、アメリカ以外の DAC 諸国による民間対外援助に大きな影響を与えている。特に、1989 年から 1997 年ま

5) DAC を構成するのは、以下の 22 カ国と欧州委員会である。ヨーロッパ諸国を中心としている。イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、オーストリア、デンマーク、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド、日本、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、スイス、ノルウェー。

表2 アメリカとアメリカ以外のDAC諸国全体の民間非営利団体による対外援助額の推移  
(1980年～2006年) (単位: 100万ドル)



出典) 表1に同じ。

ではアメリカ以外のDAC諸国の援助額がアメリカを上回っている。これはアメリカ以外のDAC諸国の大部分を占めるヨーロッパ諸国が、旧ソ連や東ヨーロッパなどの旧共産圏諸国に対する民間対外援助を増大させたことを反映している。

これに対してアメリカの民間対外援助が大幅に増額されるのは1990年代末のことである。1997年の25億ドルから1998年の29億ドルへと増額したのを契機として、翌1999年に39億ドルへと大きく拡大している。これは2000年9月の国連ミレニアム・サミットに向けて、発展途上国に対して様々な援助を実行し、貧困や教育、健康などの状況を改善していくことの必要性が国際的に叫ばれるようになったことが大きく影響していると考えられる。これに対してアメリカ以外のDAC諸国による民間対外援助は減少している。ピークであった1995年の34億ドルから2001年には27億ドルへと約20%減少している。東ヨーロッパ諸国を中心とする旧共産主義諸国への「援助疲れ」が反映していると考えられよう。「ミレニアム」はアメリカにのみ民間対外援助額の増加という影響を与えたといえる。

その後、アメリカの民間対外援助は、2000、2001年と同レベルで推移するものの「同時多発テロ」の発生以降は大きく金額を増大させている。2001年に45億ドルだったものが、2002年には57億ドルへと大幅に増額している。そして2006年には90億ドルに達し、

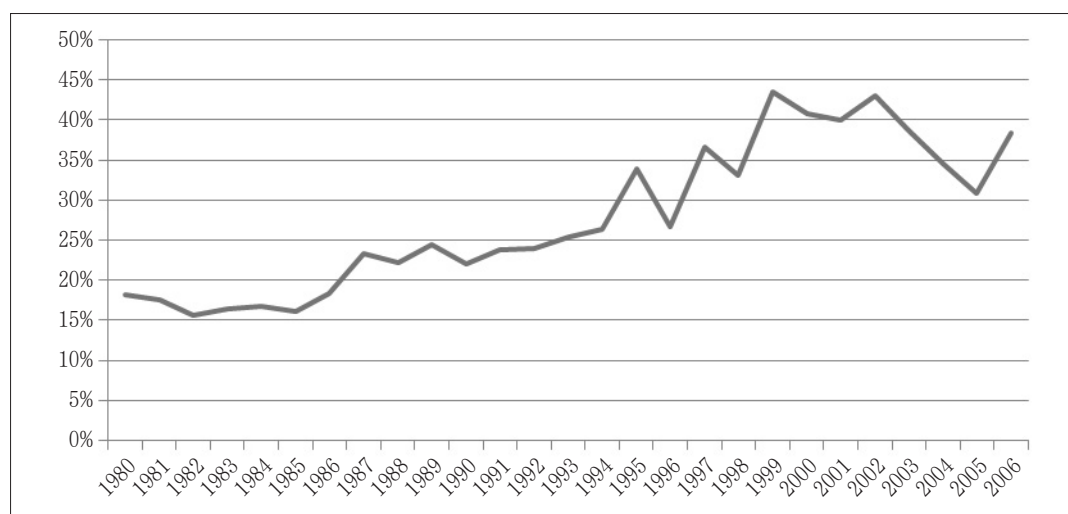
2001年から倍増している。この民間対外援助の増額幅は、例を見ないものであり、アメリカの民間部門による対外援助に「同時多発テロ」が与えた影響の大きさを示している。また「同時多発テロ」は、アメリカ以外のDAC諸国にも大きな影響を与えている。2001年の27億ドルからピークの2005年には60億ドルまで増額している。つまり「同時多発テロ」は、世界中で生じている様々な問題—貧困、医療、自由の欠如などの諸問題—を解決することの重要性を改めて示し、全てのDAC諸国の民間部門に大きな影響を与え、21世紀における民間対外援助の活発化という状況を作り出す契機となったといえよう。

では、以上のような動き—「同時多発テロ」を契機とした対外援助額の増額—を見せたアメリカの民間対外援助はODAと比較した場合、どのような位置にあるのだろうか。表3は、OECD統計に基づきアメリカのODA金額全体に対して民間非営利団体による対外援助が占める比率の推移を1980年～2006年まで示したものである。

この表3から、アメリカの民間部門による対外援助がODAに対して占める割合が、着実に上昇してきていることがわかる。1980年代前半は20%以下でしかなかった比率は、「同時多発テロ」直後には40%を超えるレベルにまで達する年も存在するようになっている。その後、アメリカによるODAの大幅な伸びに伴い、30%台へと低下しているが、長期的に見れば、アメリカにおいては民間による対外援助が大きく伸びてきており、今後、対外援助の主流となる可能性があるということがわかる。

しかし、以上の点はOECDによる民間非営利団体による援助統計から導き出された結論である。OECDの統計から長期的な傾向を掴むことは可能であるが、近年、OECDに

表3 ODA金額に対して民間非営利団体による援助が占める比率の推移（1980年～2006年）



出典) 表1に同じ。

よる統計が、量的にアメリカの民間部門による対外援助全体を把握できていないのではないか、という批判がアメリカにおいて行われている。現在、そうした問題意識に基づく推計が行われており、次ではそうした推計に基づいて、21世紀以降のアメリカの民間対外援助について分析していく。

## 2. 近年における民間対外援助の動向

アメリカにおいて民間による対外援助の包括的な推計の必要性を主張したのは、アメリカ政府内部において対外援助の多くの部分の実施を担っているアメリカ国際開発庁 (United States Agency for International Development, 以下 USAID と略す) であった。USAID [2002]は、2000年における民間対外援助に関して各援助主体別 (財団、企業、民間・ボランティア団体、大学、宗教組織) に詳細な推計を公表した。

しかしその後、USAID はこうした民間部門の対外援助額を各主体別に公表していない。その作業を受け継いで2003年分の推計を公表したのが、USAID[2002]の調査を担当していたハドソン研究所 (Hudson Institute) による推計である Adelman & Norris[2005]である。この推計作業は、C・C・アデルマン (Carol C. Adelman) をディレクターとするハドソン研究所内の「グローバルな繁栄のためのセンター (Center for Global Prosperity)」によって受け継がれた。センターは2006年から *The Index of Global Philanthropy* を刊行し、アメリカ民間部門の対外援助について包括的なレビューを行っている。現在 (2008年8月)、2006年版～2008年版が刊行されており、2004年～2006年の数字が利用できる。

USAID やハドソン研究所がこうした推計を公表した背景には、OECD や国連などによるアメリカのODAに対する批判への反発がある。

先述したように、2000年9月に国連ミレニアム・サミットが開催された。このサミットを契機として、「ミレニアム開発目標」が策定された。「ミレニアム開発目標」とは、①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育の達成、③ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、④幼児死亡率の削減、⑤妊産婦の健康の改善、⑥HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、⑦環境の持続可能性の確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの推進、という8つの目標を2015年までに達成する、というものである。この⑧の目標に属するターゲットを実現させるための具体的な指標の中に、DAC 諸国は、2015年までに国民総所得 (GNI) に対してODAが占める割合を0.7%まで増加させる、というものが存在する<sup>6)</sup>。しかし、2001年以降のアメリカのODAのGNI比率は、2001

6) 「ミレニアム開発目標」については、外務省経済協力局編[2005]を参考にした。白井[2005]219～234ページも参照。

年の0.11%から2005年の0.23%の範囲で推移しているに過ぎない。これらの数字は、DAC諸国22カ国全体の中で20位から22位である（ただし同期間におけるODAの援助金額実績はDAC諸国中1位である）。そのため、国際社会からODAを増額するように大きな批判を浴びていた。

しかし、こうした批判に対してUSAID[2002]やAdelman & Norris[2005]などは、ODAが対GNI比で低いとしても、民間部門も含めれば膨大な援助をアメリカは行っているという反論を行っている。例えば、Adelman & Norris[2005]は、「世界で最も豊かな国であるアメリカは、なぜ政府による対外援助に、より多くの思いやりがないのか」との問いを発し、それに対して「我々はそうなのだ」と述べている。つまり、「アメリカは国内にいる人々を助けるのと同じ方法で海外の人々も救っている」のである。つまり、先述したように、アメリカ社会においては貧困や医療、文化などにかかわる諸問題の克服に民間部門が大きな役割を果たしている。それと同様に、貧困や疾病などの国際的な諸問題の解決についても政府ではなく民間部門が大きな役割を果たすというのが「アメリカ・モデル」の特徴なのだ、と主張しているのである。Adelman & Norris[2005]によれば、OECDによる統計は、そうしたアメリカの持つ特徴を反映しておらず、基本的に「アメリカの民間部門の国際的な援助を排除している」という欠陥を持っている。ゆえに、アメリカによる対外援助額が少なく見えているが、実際にはアメリカにおいては民間部門が様々な問題を解決するために活動しており、その点に注目しなければならない。そうAdelman & Norris[2005]は主張するのである。そして、民間部門による対外援助の規模を示すために各種の報告書を刊行している。

では、実際にアメリカの民間部門による対外援助ほどの程度の規模で行われていると推計されているのだろうか。上述した諸資料から作成した表4は、2000年から2006年までのアメリカのODAと民間部門による対外援助額の推移を示したものである<sup>7)</sup>。

表4 アメリカの政府部門と民間部門による援助額の推移（単位：10億ドル）

	2000年	2003年	2004年	2005年	2006年
政府開発援助	9.9 (38.8%)	16.3 (42.6%)	19.7 (44.9%)	27.6 (45.2%)	23.5 (40.3%)
民間経済援助	15.6 (61.2%)	22.0 (57.4%)	24.2 (55.1%)	33.5 (54.8%)	34.8 (59.7%)
合計	25.5	38.3	43.9	61.1	58.3
参考：個人による送金	18.0	40.1	47.0	61.7	71.5

出所) Adelman and Norris[2005], Center for Global Prosperity[2006][2007][2008], USAID[2002]より作成。カッコ内は全体に占める比率を示す。

7) ハドソン研究所の推計は個人による送金を援助の項目に含めている。しかし個人による送金は、アメリカで働く移民労働者が自分の母国に対して行うものを中心である。この送金は、2000年の時点で180億ドルであり、既にODAを越える金額となっていたが、2003年には401億ドルと、ODAと民間部門の対外援助



表4から明らかなことは、OECDによる統計とは異なり、アメリカの民間部門の対外援助は、アメリカのODAを大きく上回る水準となっていることがわかる。両者とも順調にその援助額を伸ばしているが、「同時多発テロ」の発生以降、ODAの伸び率が急激に高くなったことにより、民間部門による対外援助がアメリカの対外援助全体に対して占める比率は低下している。しかし、常に55%から61%の間で推移しており、ODAよりも規模が大きい状態は継続している。アメリカの民間部門による対外援助を含めて考えた場合、アメリカによる対外援助はほぼ倍の規模になるといえよう。

次に各援助主体別に対外援助額の推移を示した表5を検討していく。表5から明らかなように、全ての民間援助主体が援助額を増大させている。

民間部門による対外援助において中心的な役割を果たしているのはNGOなどの民間・ボランティア団体と宗教組織である。この両者で全体の約60%を占めている。また近年の伸び率が最も高いのは大学である。2000年から2006年までの間に約3倍となっている。これに対して財団も、2000年の15億ドルから2006年の40億ドルまで対外援助額を増大させているものの、他の援助主体の台頭によってシェアは低迷している。

表5 アメリカ民間部門による対外援助額の推計 (単位: 10億ドル)

	2000年	2003年	2004年	2005年	2006年
民間援助	15.6	22.0	24.2	33.5	34.8
1)財団	1.5 (9.6%)	3.3 (15.0%)	3.4 (14.0%)	2.2 (6.6%)	4.0 (11.5%)
2)企業	2.8 (17.9%)	2.7 (12.3%)	4.9 (20.2%)	5.1 (15.2%)	5.5 (15.8%)
3)民間・ボランティア団体	6.6 (42.3%)	6.2 (28.2%)	9.7 (40.1%)	16.2 (48.4%)	12.8 (36.8%)
4)大学	1.3 (8.3%)	2.3 (10.5%)	1.7 (7.0%)	4.6 (13.7%)	3.7 (10.6%)
5)宗教組織	3.4 (21.8%)	7.5 (34.1%)	4.5 (18.6%)	5.4 (16.1%)	8.8 (25.3%)

出所) Adelman and Norris[2005], Center for Global Prosperity[2006][2007][2008], USAID[2002]より作成。カッコ内は全体に占める比率を示す。

以上のようにOECD統計に表れるより大規模な形で、アメリカの民間対外援助は行われていることになる。OECD統計とともに、これらの推計が示しているのはアメリカの民間対外援助の大規模さ及び21世紀以降の急激な伸びである。そして、こうした民間対外援助の在り方は、非常にアメリカ的な特徴を示しているといえよう<sup>8)</sup>。

を合わせた総額(383億ドル)をも越えた。その後も一貫して増大を続け、2006年には715億ドルに達した。こうした巨額の送金が受け取り国経済に大きな影響を与えるということは言うまでもなく重要な指摘であるが、本稿が課題としているアメリカの民間部門による経済援助に含まれるものではない。ゆえに表4では、「参考」とどめた。

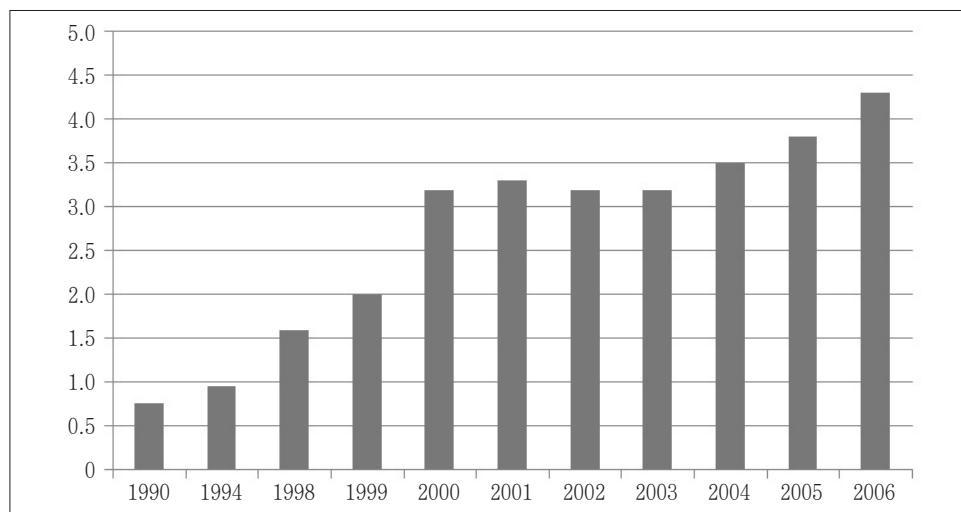
- 8) その特徴を全面的に検討するためには財団以外の援助主体の動向も分析する必要がある。それらの分析については、今後の課題としたい。

### Ⅲ. 財団による対外援助の検討

財団による国際的な対外援助については、「財団センター (The Foundation Center)」<sup>9)</sup> によって定期的にその活動の詳細に関する報告書が刊行されてきた (The Foundation Center [1996][2000][2004], Council on Foundation[2006]). Ⅲでは、これらの報告書に基づき財団による対外援助活動の推移の全体像を描き出していきたい。

まず表6は、1990年から2006年までの財団による対外援助総額の推移を示したものである<sup>10)</sup>。1990年代を通じて財団による対外援助総額は徐々に増大してきているが、特に、1999年(20億ドル)から2000年(32億ドル)にかけての金額の増大が大きくなっている。これは、第1に先述した国連によるミレニアム・サミットに向けての活動の影響が大きいと考えられる。第2に、2000年に設立されたビル&メリンダ・ゲイツ財団 (Bill & Melinda Gates Foundation, 以下、ゲイツ財団) の存在が影響している。ゲイツ財団は「アメリカと

表6 財団による国際援助の推移 (1990~2006年) (単位: 10億ドル)



出典) The Foundation Center[1996][2000][2004] 及び Council on Foundation[2006]より作成。

- 9) 財団センターは、1956年に設立された。アメリカの財団に関する様々なデータや情報を集積し、被援助主体をサポートする活動を行っている。「アメリカのフィランソフイーについての知識を前進させることによって、非営利セクターを強化する」ことを使命として掲げている。
- 10) 表5における財団の対外援助の推計と、表6における財団センターによる推計はほぼ同じ値であるが、2005年は大きく食い違う。この点についてCenter for Global Prosperity[2007]は、2005年は厳密に発展途上国への援助に限定して推計したため、援助額が前年よりも大幅に低下した。ゆえに、それ以前の推計が過大である可能性があるとしている。ここでは財団全体の対外援助の推移を対象としているため、財団センターの数字を用いる。

世界中の不平等の削減を助けるために」創設され、2007年現在において389億ドルの資産を有する世界最大の財団である。ゲイツ財団による対外援助額の増大も、財団による対外援助額の推移に大きな影響を与えている。ゲイツ財団による対外援助額全体について確定することは難しいが、後述するように発展途上国の医療問題に対する援助を行う「グローバル・ヘルス」分野のみで2000年には5億ドルの援助を行っている。このことからゲイツ財団が財団全体の援助額に与えた影響が看取できよう。

2001年の「同時多発テロ」が財団の援助を大きく増額させたという影響は見られない。ただし、2000年の増額を一時的なものに留めないという意味での影響はあったといえよう。その後、2004年から財団による援助額は再び徐々に増加傾向となっている。

次に、財団による全援助中に対外援助が占める割合の変遷について分析していく。1980年代において財団による対外援助は全援助の4～6%程度にすぎなかった。そうした意味で財団は、国際的な援助に対して1980年代にはそれほど積極的な姿勢を示していなかったといえる<sup>11)</sup>。

表7は、1990～2006年にかけてのアメリカの財団による資金援助の国内向け・国外向けの比率の推移を示したものである。この表7から冷戦終焉後の1990年代は、1980年代と比べて比率は10%台へと上昇していることがわかる。そして、その後1999年までは11%前後の比率で安定的に推移している。このことは冷戦の終焉は、財団に対して対外援助を増額させる若干のインセンティブを与えたものの、援助全体に占める比率を大幅に上昇

表7 アメリカの財団による資金援助の国内向け・国外向けの比率の推移（1990～2006年）

(単位：100万ドル)

	国内（金額）	国内（割合）	国外（金額）	国外（割合）	合計
1990年	3,898	88.5%	508	11.5%	4,406
1994年	5,251	88.5%	679	11.5%	5,930
1998年	8,674	89.3%	1,037	10.7%	9,711
1999年	10,259	86.3%	1,315	11.3%	11,574
2000年	12,564	83.7%	2,450	16.3%	15,015
2001年	14,301	85.3%	2,462	14.7%	16,763
2002年	13,729	86.2%	2,194	13.8%	15,924
2003年	12,123	84.6%	2,200	15.4%	14,323
2004年	12,643	81.7%	2,833	18.3%	15,474
2005年	13,588	82.7%	2,839	17.3%	15,428
2006年	14,911	78.0%	4,212	22.0%	19,123

出典) The Foundation Center ホームページ掲載資料より作成。

\* 各年とも比較的規模の大きい財団（1000～1200財団程度）による援助、もしくは1万ドル以上の援助額を持つプロジェクトの合計。ただし個人への援助は含まれていない。

11) The Foundation Center[2002], p.21.

させるようなインパクトはなかったといえる。

これに対して、1999年から2000年にかけて対外援助が全体に占める比率が大きく増大している（11.3%→16.3%）。これは表6の金額の増大の場合と同様に、ミレニアム・サミットへと向けた動きが大きな影響を与えたと考えられる。「同時多発テロ」が対外援助の割合を増やしたとはいえ、2000年の増大を定着させる役割を果たしたと考えられる。その意味では、「同時多発テロ」を契機として対外援助額を増大させているアメリカ民間対外援助全体の動向と財団の動向は異なっている。

しかし、その後、2003年の15.4%から2004年の18.3%へと大きく上昇したことを皮切りとして、2006年の22%まで一気に全体に占める対外援助の比率は上昇した。先述したように表6においても2004年以降対外援助額が大きく伸びていることがわかる。この背景には2003年に引き起こされたイラク戦争が存在すると思われる。イラク戦争後の国際情勢の混迷、アメリカのイメージの低下といった事態を改善するために、財団は対外援助を増大させたと考えられる。

次に財団はどのような分野を中心として対外援助を行っているのかを表8から見ていきたい。表8は1990年から2006年までの分野別シェアの推移を示している。

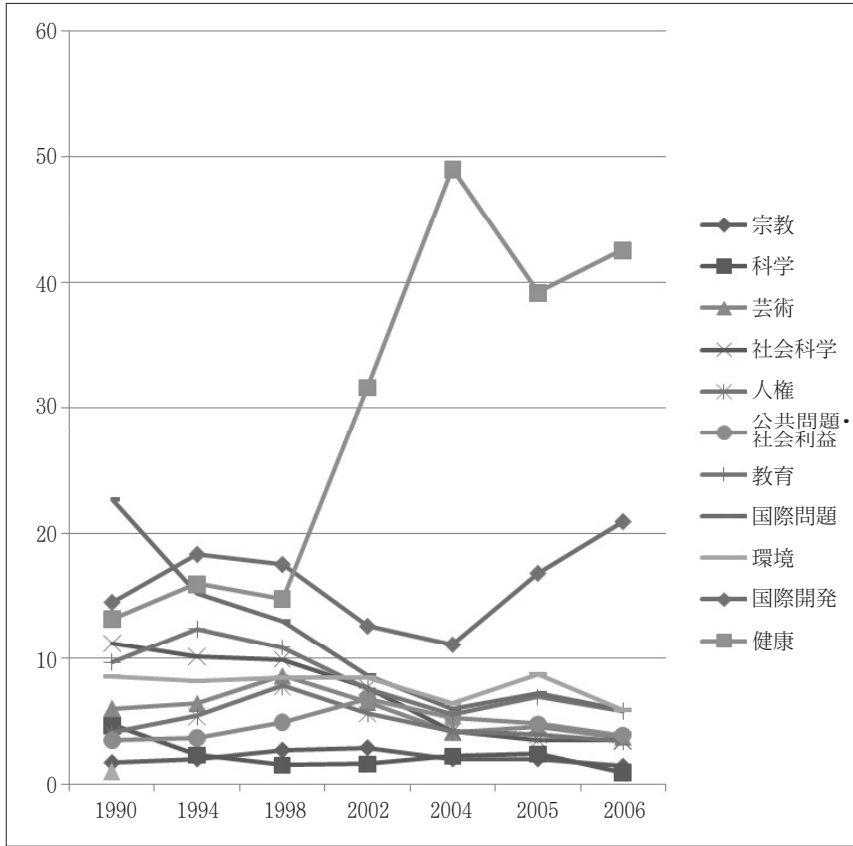
当初、財団による代表的な援助費目は「国際問題」「国際開発」「健康」の3つであった。その後生じたのは、「国際問題」の大幅な低下と「健康」の大幅な増大であった。「国際問題」は22.7%（1990年）から5.9%（2006年）へと、「健康」は13.2%（1990年）から42.6%（2006年）へと大きく変化した。

「国際問題」の比率が大幅に低下した背景には、冷戦終焉後の余韻が収まったことがあった。「国際問題」の項目に含まれる平和問題に関する支援や、市場経済や民主主義への移行問題に関する調査・研究への援助などが冷戦の終焉後、旧共産主義国に対して大きく伸びたものの、徐々にその余韻は冷めていき、大きく全体の中での比率を下げることになった<sup>12)</sup>。表7の分析において述べたように、冷戦の終焉は、財団全体の援助総額を増大させるような影響を与えなかったが、援助総額の分配の面においては大きな影響を与えていたといえる。

これとは逆に、大きく比率を上昇させた「健康」の項目の背景には、ゲイツ財団の存在がある。ゲイツ財団は、設立以来「グローバル・ヘルス（Global Health）」という援助プログラム領域を設定し、発展途上国における健康問題を重視してきた。その援助の分野は、「①発展途上国に共通する疾病と戦うために必要な予防接種、医薬品、その他の道具へのアクセス、②効果的で入手可能であり、実践的な健康問題を解決するための方法を発展さ

12) The Foundation Center[2000], pp.68~74.

表8 財団による対外援助の分野別シェアの推移（1990～2006年）



出典) The Foundation Center[1996][2000][2004], Council on Foundation[2006]及び The Foundation Center ホームページ掲載資料より作成。

表9 ゲイツ財団による「グローバル・ヘルス」分野への援助の推移（単位：千ドル）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
グローバル・ヘルス	554,466	855,567	506,984	576,624	447,003	843,742	916,339	1,220,008
全体に占める割合	55.70%	74.50%	55.70%	48.80%	35.40%	62.20%	58.60%	60.60%

出典) Bill & Melinda Gates Foundation, *Annual Report* (各年度版) より作成。

せる研究」, の2分野である。

表9はゲイツ財団による「グローバル・ヘルス」分野への援助額の推移を示したものである。2003年と2004年を除き、国内向けの支援も含むゲイツ財団による全援助の50%以上がこの分野に分配されている。さらに金額自体も2007年には12億ドルに達している。このようなゲイツ財団の巨大なプレゼンスが「健康」の項目の占める割合を大きく増大させている。The Foundation Center[2006]によれば、2004年において「健康」分野は全体

の49.1%を占めていたが、実際にはゲイツ財団42%、その他7%という割合であった。ゲイツ財団の部分を除くと「国際問題」と全体に占める比率は変わらない状況となっている。

動きの激しい上記2つの分野に対して、「国際開発」の分野は安定した推移を見せている。1998年以降若干シェアを低下させていくものの、2004年を底として、シェアを増大させている。このことから経済成長を実現するための「国際開発」分野への援助は、一貫して財団の援助対象として重視されているといえよう。

以上のように財団による援助は、1999年から2000年にかけてのミレニアム・サミットをめぐる動きに影響されて大きく増額された。そして続くイラク戦争も大きな影響を与えている。また「健康」分野の支出が大きく増額されているが、その背景にはゲイツ財団の巨大なプレゼンスが存在することに注意が必要である。

#### IV. 近年におけるフォード財団による対外援助

本節では、近年におけるフォード財団の対外援助を分析する。本節でフォード財団を取り上げる理由は以下の2点である。第1に、フォード財団は、2007年現在で137億ドルの資産を保有する財団であり、ゲイツ財団が登場する以前までは世界最大の財団であったためである。第2に、フォード財団は1950年代からアメリカの財団において最も積極的に対外援助に取り組んできた財団であるからである。

##### 1. フォード財団の歴史<sup>13)</sup>

フォード財団は1936年にフォード自動車の創業者であるヘンリー・フォード(Henry Ford)によって設立された。設立当初は、ミシガン州ディアボーンを本拠地とし、デトロイト付近、もしくはフォード一族の関心に合う分野のみに助成する活動をしていたにすぎなかった。1936年から1948年までに助成を行った総額は約1550万ドルであり、スタッフも1人にすぎないという小規模な援助活動を行う財団であった。

このように小規模な援助活動しか行っていなかったフォード財団が、現在のように活発

13) 以下における初期のフォード財団の歴史に関する記述は、フォード財団のホームページ、Ford Foundation, *Annual Report 2006*, Korey[2007]に、1960年代から1970年代にかけての記述はArnové[1977], Bell[1971]に依拠している。また1970年代までのフォード財団の活動と日本との関わりについては、アシザワ[2008]を参照。

な援助を行うようになった契機は2つある。第1に、1950年12月31日にエドセル・フォード（1943年死去）やヘンリー・フォード（1948年死去）などを代表とするフォード一族から大規模な資産を公式に分配され、資金面が強化されたことである。第2に、財団の理事長であったヘンリー・フォードⅡ世による財団の方針の転換である。フォードⅡ世は、これまでとは異なり、フォード財団はより大きな社会的な責任を果たすべきだと考えていた。そこでフォードⅡ世は、1948年に新しいフォード財団の援助方針を確立するために、H・R・ゲイザー（H. Rowan Gaither）に政策提言を依頼した。ゲイザーは、弁護士であるとともにランド研究所の委員長でもあった。

ゲイザーによる報告書（*Report of the Study for the Ford Foundation on Policy and Program*）は1949年に完成し、1950年に公刊された。ゲイザーによる報告書は、フォード財団が内外で援助を行うべきプログラム分野として以下をあげた。

- ①平和の確立：世界平和と法と正義に基づく世界秩序の確立への重要な貢献を約束する。
- ②民主主義の強化：変化する世界の中で根強く存在する問題の解決において自由と民主主義の基本的な原則への忠誠度を確保する。
- ③経済の強化：あらゆるところに暮らす人々の経済的な幸福の増進と民主主義の目的を達成するより良い経済組織の構築。
- ④民主主義社会における教育：個々人が知的・市民的な能力を実現できるような教育方法と教育機関の強化・拡大・改良。教育機会の平等を促進する。文化を豊かにし、知識を維持・増大させる。
- ⑤科学知識の増大への貢献：人間行動を決定し、影響を与える要素に関する知識を増大させ、個々人と社会の利益を最大化するための知識を拡大する。

以上の5つの分野である。「冷戦」という状況下において自由と民主主義や市場経済システムをアメリカ国内及び世界へと拡大していくとともに、そこから生じる問題を経済成長の実現や教育の強化によって解決するという方針が示されている。

フォード財団によるアメリカ国内・国外への援助は、上記のゲイザーによる報告書に依拠して実行された。この方向性自体は、その後もほとんど変化していない。現在のフォード財団は以下の4点の理念を掲げている<sup>14)</sup>。

- ①民主主義的な諸価値の強化（Strengthen democratic values）

14) 現在の理念においては、ゲイザー報告の⑤の点（行動科学の分野）が削除されている。

- ②貧困と不公正の削減 (Reduce poverty and injustice)
- ③国際的な協力の促進 (Promote international cooperation)
- ④人類の達成の前進 (Advance human achievement)

ゲイザー報告を受けて開始した初期（～1966年まで）におけるフォード財団による対外援助は、以下の3つの分野において行われた。第1に「国際的なトレーニングと研究 (International Training and Research)」である。これは、アメリカの大学へ非西欧圏からの留学生を迎えるための援助であり、1966年まで実施された。第2に、「国際的な諸問題 (International Affairs)」である。これは、様々な会議や研究のサポートを行うことを目的としている（東西交流、太平洋交流、大西洋交流など）。比較的規模は小さいものであった。第3に、「海外における開発 (Overseas Development)」が行われた。これは、海外における貧困問題の解決のための経済援助であった。

またこの時期にフォード財団は海外事務所を数多く設立している。1950年代にインド（ニューデリー：1952年）、インドネシア（ジャカルタ：1953年）、エジプト（カイロ：1959年）、1960年代にナイジェリア（ラゴス：1960年）、ブラジル（リオデジャネイロ：1962年）、メキシコ（メキシコシティ：1962年）、チリ（サンディエゴ：1963年）、ケニア（ナイロビ：1963年）、である。ラテン・アメリカ、アジア、アフリカの主要国に海外事務所を設置している。

1966年には財団の組織再編が行われ、国際的な援助活動を統括するために「国際部 (International Division)」が設立された。これは①ヨーロッパ国際部局、②人口部局 (Office for Population)、③3つの主要な開発途上地域を担当する部局、から構成された。ここでいう3つの主要な開発途上地域とは、以下のように分類されている。①アフリカと中東（東部・南部アフリカ、西アフリカ）、②アジア・太平洋（バングラデシュ、インド・ネパール・スリランカ、東南アジア、中国）、③ラテン・アメリカとカリブ海地域（アンデス地域・サウザン・コーン地域（アルゼンチン、チリ、ペルーなど）、ブラジル、メキシコ・中央アメリカ、カリブ海地域）の3つである。こうした活動は、フォード財団が当初から対外援助に重点を置いていたことを示すものである。

この地域の分類方式はフォード財団においてその後も踏襲されていく。現在に至るまで財団による援助の分類方式は、その名称は変化しつつも、上記の3地域を意味する「海外プログラム (Overseas Programs)」と、それ以外の地域を意味する「アメリカと国際的なプログラム (United States and Worldwide Programs)」となっている<sup>15)</sup>。

上記の分類に基づいて各地域別に対外援助を管理する方式が1966年に採用された。こ

15) 1997年から上記の名称となっている。それ以前は、それぞれ「Developing Country Programs」と「U.S. and International Affairs Programs」という名称であった。



の管理方式は1983年まで継続した。1983年には地域別ではなく、主要な援助分野ごとに国内向け援助と海外向け援助を区別せずに管理する方式が導入された。1983年の*Annual Report*によれば、地域別の管理では各地域で生じるトランスナショナルな問題に対処することが出来ないからである。そして、この主要な援助分野ごとに管理する方式は、現在に至るまで踏襲されている。1983年以降は、主要な援助分野の内部において「アメリカと国際的なプログラム」と「海外プログラム」に分類されている。

以下の本稿においては「海外プログラム」を分析の対象とする。「アメリカと国際的なプログラム」内のプログラムにおいても、海外を対象としていると思われるものが散見されるため、フォード財団全体の対外援助の分析という点では限界を有する。しかし上述したように、「海外プログラム」は主要な開発途上地域を対象としているため、フォード財団による対外援助の方向性の特徴を描き出すことは可能であると考えられる。

また課題設定との関わりにおいては、主要な援助分野ごとに管理する方式に移行した1983年以降のプログラムの動向を中心に検討しなければならない。しかし1983年から1987年までの*Annual Report*においては各援助分野内における「海外プログラム」部分の占める比率が明確に確定できない場合が多いため、確実に数値を得ることができる1988年以降のプログラムを検討の対象としていく。

## 2. フォード財団による対外援助総額の推移とその源泉

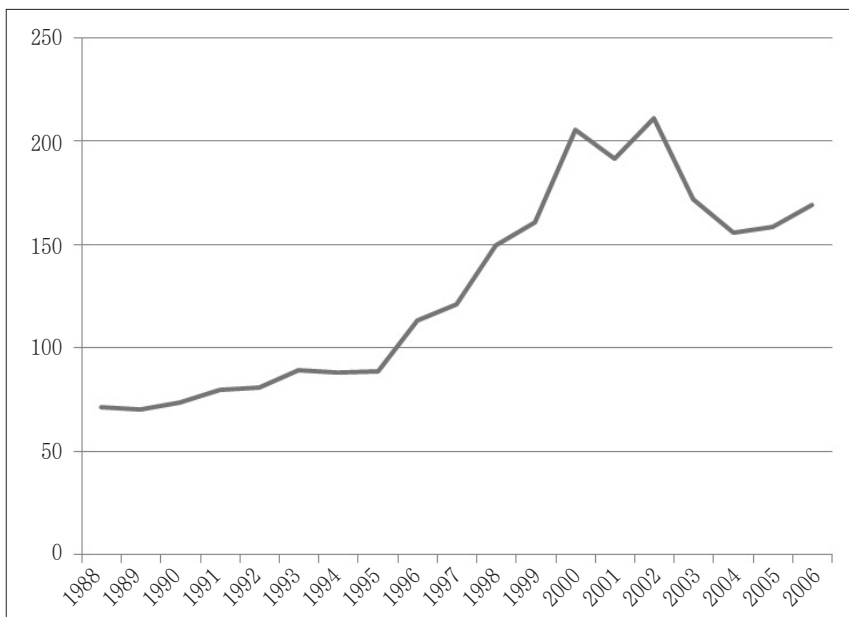
以下では、援助プログラムの変遷を検討していく前提として、フォード財団による全体的な対外援助金額の推移を見ておく。

1988年から2006年までの期間にフォード財団によって実施された「海外プログラム」の総額は、フォード財団による全援助の約32%を占めている。Ⅲにおいて検討した同じ期間における財団全体の対外援助が全体に占める比率の推移と比較すると、フォード財団が対外援助にかなり大きな比重を置いていることが分かる。

表10は、フォード財団による*Annual Report*において「海外プログラム」に分類されている部分の推移(1988～2006年)を示したものである。

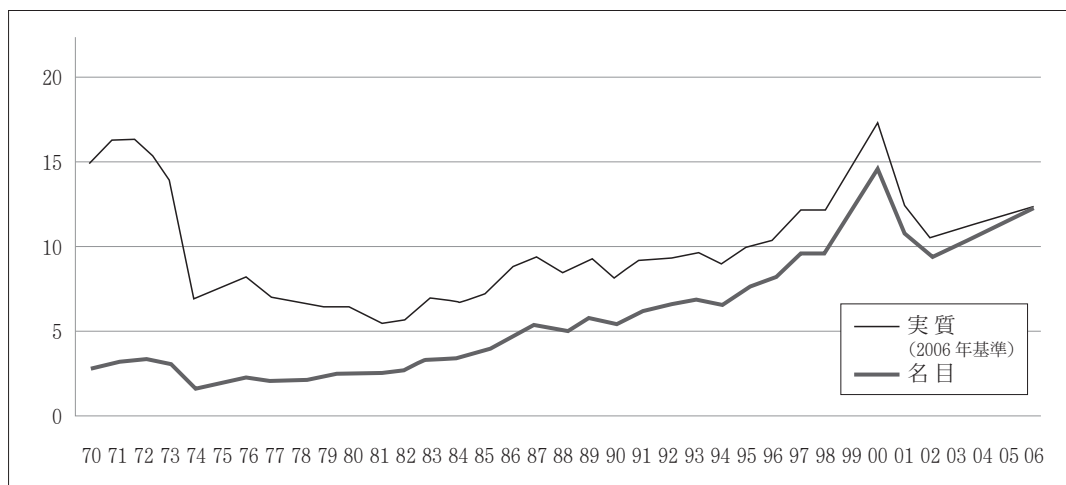
ここから分かるようにフォード財団による対外援助は、1988年から1995年まで停滞した状態が続いている。この背景には、財団の資産総額の伸びの低下がある。表11はフォード財団の資産価値の推移(名目・実質)を示したものである。ここからわかるように1980年代の財団の資産はほぼ横ばい状態である。1989年の*Annual Report*では、財団の資産の「健全性」が損なわれているとの危機感が表明されている。そして援助に使用する予算水準を、資産から生じる長期的な利益見込みの範囲内に抑えろとの方針が表明された。こ

表 10 フォード財団による対外援助（1988～2006年）（単位：100万ドル）



出典) Ford Foundation, *Annual Report* (各年度版) より作成.

表 11 フォード財団の資産価値の推移（単位：10億ドル）



出典) Ford Foundation, *Annual Report* 2006, p.138.

の時点では、実質で5.8%のリターンが資産から得られると推定されており、その範囲内で予算を編成するとの原則が打ち立てられた。つまり、基本的な資産を食いつぶさない範囲で援助を行っていくという原則が表明されたといえよう。そしてこの原則は基本的に現

在に至るまで守られている<sup>16)</sup>。

その後、表 10 からわかるように、フォード財団による対外援助は 1995 年の 8850 万ドルから 1996 年の 1 億 1310 万ドルへと大きく拡大している。その後も順調に拡大していくが、特に大きな拡大を示すのが 1999 年（1 億 6120 万ドル）から 2000 年（2 億 610 万ドル）の間である。これは財団全体の対外援助と同じ傾向を示しているといえよう。しかし、その後 2002 年の 2 億 1150 万ドルをピークとして、2006 年には 1 億 6910 万ドルへと 1999 年の水準へと大きく対外援助を減少させている。

こうしたフォード財団の対外援助額の推移は、フォード財団の資産総額の推移と対応している。表 11 から分かるように 1994 年からフォード財団の資産額の増大ペースが上昇している。1997 年からは、さらに急激に増大している。上述したようにフォード財団による援助予算は、資産額に比例する形で決定される。ゆえに資産額の増大は対外援助額の増大にもつながることになる。この資産額の増大は、1990 年代におけるアメリカ金融・証券市場の好調さを反映している。そして、この金融・証券市場の好調さを反映したフォード財団の資産額の増大が、同時期の対外援助の急拡大を支えたといえよう。

しかしフォード財団の資産額は 2000 年をピークとして大きく低下していく。これは、いわゆる「IT バブル」の崩壊によって金融証券市場が低迷したことの反映であることは言うまでもない。これに対して、上述したように 2002 年までフォード財団による対外援助は高いレベルを保っている。これは 2001～2002 年の時期のみ、フォード財団が資産額に比して、対外援助を高いレベルで維持していたことを意味する。「同時多発テロ」の影響がここに表れているといえよう。しかし 2003 年以降は、資産額の低下に合わせる形で対外援助額も低下している。「同時多発テロ」のような衝撃的な事件も、一時的にしかフォード財団による対外援助額の増大には結びついていないといえよう。

以上のようにフォード財団の対外援助額は、基本的にフォード財団の資産額によって規定され、その資産額はアメリカ金融・証券市場の状況に依存するという形になっている。ゆえに時々の国内・国際情勢の変化によって対外援助総額自体が影響を受けることは少なく、基本的にプログラムの内容や構成、援助資金の分配の在り方の変化に影響が反映されることになる<sup>17)</sup>。

16) Ford Foundation, *Annual Report 1989*, pp.xiii~xix, Ford Foundation, *Annual Report 2006*, pp.136~137.

17) 財団の資産が金融証券市場で運用され、その運用益によって「アメリカ・モデル」を拡大するための対外援助が行われる点は、アメリカの特徴を示しているといえる。「納税者」による租税資金に基づく対外援助と資産運用益に基づく対外援助が併用されるという構造は、例えばアメリカ国内における福祉国家システムの一部分である公的な社会保障年金（1 階部分の基礎年金）と私的な企業年金（2 階部分の年金）という構造と同様のものである。

### 3. 援助プログラムの変遷の検討

以上のような対外援助金額全体の推移を前提として、以下では援助プログラムの検討を行っていききたい。1983年に設定されたフォード財団の主要な援助分野は、1997年と2003年に手直しされて現在に至っている。以下では、①1988年～1995年、②1997年～2002年、③2003年～2006年という3期間に分け、それぞれの期間におけるプログラムの特徴を検討していく<sup>18)</sup>。

#### (1) 1988年～1995年までの援助分野

この期間の援助分野とそのプログラムの内容は、以下の7つの柱から構成されている。

- ①都市の貧困 (Urban Poverty)：若年層の雇用問題、職業訓練の実施、母子家庭への補助、高等教育の充実、貧困層の子供への援助（機会の平等の確保）、移民や難民に対する援助、地域再生。
- ②地方の貧困と資源 (Rural Poverty and Resources)：土地と水利の改良、農業政策の研究、地域開発、土地を失った農民の転職補助。
- ③人権と社会的公正 (Human Rights and Social Justice)：国際的な人権法の研究、難民や移民の人権問題、マイノリティーや女性の人権の保護、法律サービスへのアクセスの改善。
- ④ガバナンスと公共政策 (Governance and Public Policy)：民主化の支援、政府機構や制度の効率化、犯罪対策、公共政策の改善と研究。
- ⑤教育と文化 (Education and Culture)：初等教育へのアクセスの確保、留学生への援助、教師の質の向上、アーティストへの助成、文化政策の研究。
- ⑥国際的諸問題 (International Affairs)：国際上の諸問題（国際平和、難民、経済開発、アメリカ外交、国際法など）に取り組む研究や教育への助成。
- ⑦人口 (Population)：人口政策への援助。1990年に「人間開発と生殖に関する健康 (Human Development and Reproductive Health)」へと名称を変更。

以上のような①～⑦までの援助分野内のプログラム内容自体は、後においてもほとんど

---

18) ただし1995年までは旧援助分野、1997年から新援助分野に移行する形になっているため、1996年に関しては両援助分野が併存する状況となっている。ゆえに1996年については連続的な分析を行うことが不可能であり、本稿では分析の対象から外している。

表 12 1988 年から 1995 年までの各援助分野別対外援助額の推移 (単位: 100 万ドル)

プログラム名	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
① Urban Poverty	8.1	8.1	7	7	6.3	4.3	5	5.2
② Rural Poverty and Resources	20.5	18.1	25.9	27.6	24.2	27.9	24.2	23.3
③ Human Rights and Social Justice	9.4	9.1	10.2	12.6	6.5	8.1	8.2	8.3
④ Governance and Public Policy	4.7	6.8	4.5	7.2	10.2	10.1	15.9	12.9
⑤ Education and Culture	12.2	11.1	13	11.6	12.2	12.8	13.9	13.4
⑥ International Affairs	6.4	8.7	6	7.9	9.7	12.5	9	10.8
⑦ Reproductive Health And Population	9.8	8	6.7	5.4	11.6	13.1	11.5	14.4
合計	71.1	69.9	73.3	79.3	80.7	88.8	87.7	88.3

出典) Ford Foundation, *Annual Report* (各年度版) から作成。

変化していない。

①～⑦の各援助分野の金額の推移を示した表 12 から、この時期の援助プログラムの特徴を見ていく。第 1 に、最大の費目は上記②「地方の貧困と資源」である。1950 年代以来、この分野への援助がフォード財団の対外援助の中心的な部分であった。この援助は、農業生産の生産性向上に関わるプログラムを中心としているという特徴を持っている<sup>19)</sup>。例えば、農業生産の生産性向上を目指す研究や技術支援を行う各国の組織の支援を行うために 1970 年代にロックフェラー財団とともに設立した Consultative Group on International Agricultural Research (CGIAR) に所属する団体への援助を継続的に行っていた<sup>20)</sup>。

第 2 に、1995 年までに総額が 1700 万ドル増大している。この増大は、上記④「ガバナンスと公共政策」と⑦「人口」の増額を中心としている。

④の増大はラテン・アメリカ地域、アフリカ諸国、旧共産主義諸国における民主化やガバナンス向上のための支援を重視したためである。1989 年の *Annual Report* では、1980 年代に民主化とガバナンス改革の時代が始まったと述べている。アメリカにおける「新連邦主義」、ヨーロッパにおける「超国家主義」、ソ連や東ヨーロッパにおける共産主義の失敗、「アルゼンチンからフィリピンに至る」発展途上国における民主化の進展が、そうした動きを生み出したとする<sup>21)</sup>。この時期のフォード財団は、そうした動きの支援を重視し

19) Ford Foundation, *Annual Report 1989*, p.30.

20) Ford Foundation, *Annual Report 1990*, pp.28～29. 援助を受けていたのは、例えば、The International Center for Tropical Agriculture (コロンビア)、The International Maize and Wheat Improvement Center (メキシコ)、The International Rice Research Institute (フィリピン)、The International Institute of Tropical Agriculture (ナイジェリア)、The International Centre for Agricultural Research in the Dry Area (シリア)、The International Food Policy Research Institute (アメリカ) などの団体である。

21) Ford Foundation, *Annual Report 1989*, p.68.

ていたといえる。例えば、ブラジル、チリ、メキシコにおける地方政府の民主化やガバナンス向上のための支援策（1993年）、南アフリカ、エジプトなどアフリカ諸国における女性の市民社会への参加を促進する教育（大学、指導者育成など）への援助（1995年）、などの支援が実施されている。またこの時期には、旧共産主義諸国や旧独裁諸国、開放政策を採用する社会主義国に対する支援を実行する体制も構築された。海外事務所が、中国（北京：1988年）、南アフリカ（ヨハネスブルク：1993年）、ベトナム（ハノイ：1996年）、ロシア（モスクワ：1996年）に設立されている<sup>22)</sup>。

⑦の増大は、「高い質を持った家族計画、妊娠期間に関連する障害や死亡の問題の防止、子供たちの健康増進、エイズを含む性感染症のコントロール」という目標を達成するために援助分野の再編が1990年に行われたことが影響している。援助の重点分野は、社会科学的な研究、女性や子供に対して質の高い健康状態を提供することを目的とした団体（International Women's Health Coalition など）への援助、生殖にかかわる倫理的・宗教的問題の研究、といったことが挙げられている<sup>23)</sup>。

## （2）1997年～2002年までの援助分野

この期間において、1996年までの援助分野は以下のように形に再編された。

- ・資産構築とコミュニティの開発（Asset Building and Community Development）：（1）の①②⑦の援助分野を含む。経済開発（Economic Development）、コミュニティと資源の開発（Community and Resource Development）、人間開発と性と生殖に関する健康（Human Development and Reproductive Health）の3つの分野から構成される。
- ・平和と社会的公正（Peace & Social Justice）：（1）の③④⑥の援助分野を含む。人権と国際協力（Human Rights and International Corporation）、ガバナンスと市民社会（Governance and Civil Society）から構成される。
- ・教育・メディア・芸術と文化（Education, Media, Arts and Culture）：（1）の⑤の援助分野を含む。教育・知識・宗教（Education, Knowledge and Religion）、メディア・芸術・文化（Media, Arts and Culture）から構成される。

22) 例えば中国については、1950年代から1960年代まではアメリカにおける中国研究への援助（約3000万ドル）が中心であった。1970年代からは米中の研究者間の交流事業を援助し、1979年の米中国交正常化以降は、1977年に設立された中国社会科学院との間の学術的な協力関係が中心となっていった。そして、そうした学術交流を基礎として海外事務所を開設するという形で、段階的に交流を深めていっている。現在では学術交流以外のあらゆる分野において援助が行われている。2007年には総額1687万ドル、127プログラムが実行された。

23) Ford Foundation, *Annual Report 1990*, p.128.

表 13 1997 年から 2002 年までの各援助分野別対外援助額の推移 (単位: 100 万ドル)

プログラム名	1997	1998	1999	2000	2001	2002
Asset Building and Community Development						
Economic Development	8.1	8.3	14	11.2	12.7	17.4
Community and Resource Development	24.8	29.4	27.7	38.2	33.2	31.8
Human Development and Reproductive Health	19.5	22.8	23.5	40	36	31.5
Peace & Social Justice						
Human Rights and International Corporation	21.9	26.4	27.3	37.5	36.9	33.9
Governance and Civil Society	23.9	33	31.9	39.2	32.5	37.8
Education, Media, Arts and Culture						
Education, Knowledge and Religion	15.7	20.4	19.8	20.2	22.6	37.8
Media, Arts and Culture	7.2	9.2	17	19.8	17.8	21.3
外国向けの合計	121.1	149.5	161.2	206.1	191.7	211.5

出典) Ford Foundation, *Annual Report* (各年度版) から作成。

各援助分野の金額の推移を示したのが表 13 である。

第 1 の特徴は、1996 年以前と同様に「人間開発と生殖に関する健康」分野のプログラムが順調に拡大していることである。これに対して農業生産への援助を行う「コミュニティと資源の開発」は相対的に地位を低下させている。これに対して「平和と社会的公正」の部分が大きく金額を増大させている。また関連して 2001 年には、アフリカにおける紛争防止、市民の権利とアイデンティティに配慮した政策の促進、アフリカの経済統合の実現を目的とした団体として「Trust Africa」を設立し、継続的に支援を続けている。

以上の点から、伝統的な経済的な開発への援助から民主主義の定着、人権の擁護、女性や子供の権利の確保への援助という流れに全体が変化していることが分かる。

第 2 に、「教育・メディア・芸術と文化」が新設されたことである。この分野を設定することによって教育とメディアに関する援助を増大させていく方向が打ち出されている。特に、メディアへの援助は従来各プログラム内において行われていたものを集めて新しい柱とすることで、強化を図っている。これは自由で責任を持ったメディアの創設が市民社会にとって必要であるとのスタンスで行われている。

また教育の分野では、「海外プログラム」とは別に「International Fellowships Program」が 2000 年より開始された<sup>24)</sup>。これは 2014 年までの長期間にわたり、高等教育へのアクセスが阻害されている発展途上国<sup>25)</sup>の人々に高等教育を与えるためのプログラム

24) Ford Foundation, *Annual Report 2000*, pp.7~12.

25) 現在、以下の 22 カ国が参加している。ブラジル、チリ、中国、エジプト、ガーナ、グアテマラ、インド、インドネシア、ケニア、メキシコ、モザンビーク、ナイジェリア、パレスチナ、ペルー、フィリピン、ロシア、セネガル、南アフリカ、タンザニア、タイ、ウガンダ、ベトナム。

であり、現在のところ 14 年間で 3 億 5500 万ドルがあてられることになっているフォード財団の歴史上最大のプログラムである。このプログラムは、高い教育は「個々人の生活を改善する」とともに、「より平等で公正な社会を築こうとする他者を助ける」こともできるようになるとのフォード財団の信念に基づいて実施されるとされている<sup>26)</sup>。これは民主化や市場経済化を進めるための「担い手」を育成することを重視しているといえよう。

「同時多発テロ」以降、ブッシュ政権は民主主義や市場経済といった「アメリカ・モデル」の拡大を援助政策の目的として掲げてきた。これに対してフォード財団の方針も従来の経済的な開発を重視する流れから民主主義や女性の権利といった要素を重視する方向に変化しているが、その変化は「同時多発テロ」以前から徐々に進行していたといえよう。

### (3) 2003 年～2006 年までの援助分野

2003 年以降、2002 年までの援助分野が以下のように再編される。この再編により「人間開発と性と生殖に関する健康」の柱がなくなり、他の部分に吸収されている。このことは対外援助を行う様々な分野において、この問題を取り扱うことを意味する。ゆえに、この分野がより重要視されるようになったと考えられる。

- ・資産構築とコミュニティーの開発 (Asset Building and Community Development)：経済開発 (Economic Development), コミュニティーと資源の開発 (Community and Resource Development) から構成される。
- ・平和と社会的公正 (Peace & Social Justice)：ガバナンスと市民社会 (Governance & Civil Society), 人権 (Human Rights) から構成される。
- ・知識・創造性・自由 (Knowledge, Creativity & Freedom)：教育・セクシャリティ・宗教 (Education, Sexuality and Religion), メディア・芸術・文化 (Media, Arts & Culture) から構成される。

表 14 は、各援助分野の金額の推移を示したものである。期間が短いため、大きな特徴は見いだせないが、(2) の期間からの流れを受け継ぎ、「ガバナンスと市民社会」、「人権」、「教育・セクシャリティ・宗教」といった項目に予算が多く分配されており、民主主義の定着、人権の擁護、女性や子供の権利の重視という流れ自体は変化していない。例えば、2006 年にはブラジルの人権状況を改善することを目的とする Brazil Human Rights Fund の設立を援助している。また、エイズ対策として 2006 年に the Global Initiative on

26) 詳しくは International Fellowships Program のホームページ (<http://www.fordifp.net/>) を参照。



表 14 2003 年から 2006 年までの各プログラム分野別対外援助額の推移 (単位: 100 万ドル)

プログラム名	2003	2004	2005	2006
Asset Buiding and Community Development				36.6
Economic Development	11.1	12.8	11.2	
Community and Resource Development	33.5	26.5	33.8	
Peace & Social Justice				83
Governance & Civil Society	40.4	36.6	33.1	
Human Rights	36.7	39.7	35.9	
Knowledge, Creativity & Freedom				49.5
Education, Sexuality and Religion	36.4	26.5	29.4	
Media, Arts & Culture	14.3	14	15.5	
外国向けの合計	172.4	156.1	158.9	169.1

出典) Ford Foundation, *Annual Report* (各年度版) から作成.

HIV/AIDS を 5 カ年 (4500 万ドル) にわたるプログラムとして立ち上げている。

ただし、(2) の期間とは異なり、「コミュニティーと資源の開発」の部分に含まれる農業生産への援助が再び重視される方向に変化している。

以上みてきたように、フォード財団の援助政策は農業生産への援助が伝統的に重視されている流れは基本的に変化しないものの、相対的に地位が低下し、民主主義の定着、人権の擁護、女性や子供の権利の重視が基本となりつつある。これは 1997 年のプログラム改革以降の流れであり、経済問題よりも民主主義や人権といった価値の定着を重視する方向に変化しつつあるといえよう。

冷戦期におけるプログラムは経済重視で組まれており、それが冷戦終焉後、徐々に民主主義や人権といった価値を重視する方向に変化してきたと言える。ブッシュ政権による「アメリカ・モデル」の拡大は、「上からの民主化」を要求するものとして批判されたが、フォード財団の近年の活動は民間部門として、いわば下から「アメリカ・モデル」を構築しようとする動きといえ、同時多発テロ以前からそうした方向に舵を切っていた。ただし、こうした変化はフォード財団に特有のものである。新興のゲイツ財団は、先にみたように健康問題に関する事業を中心に行っている。各財団の特徴を生かした援助分野のすみわけが行われている可能性があるが、この点については更なる検討が必要である。

## V. アメリカにおける民間部門による対外援助

以上みてきたようにアメリカにおいて民間対外援助は大規模に行われている。このように民間部門が大きな役割を果たすのは社会保障など他の国内の分野と同様の「アメリカ・

モデル」の特徴が援助の分野にも表れていることを意味している。

また全体として民間部門の援助は、国連のミレニアム・サミットに向けた活動に影響を受け、金額を大きく増額させている。これは「同時多発テロ」以前から民間部門は途上国の貧困の削減や医療環境の充実などのための援助を重視していたことを意味する。またフォード財団も、民主主義や女性の権利の重視という方向に「同時多発テロ」以前に舵を切っている。このことは冷戦の終焉後に停滞していたアメリカの民間部門の援助姿勢を方向付ける役割を「同時多発テロ」ではなく、国連を中心とした「ミレニアム開発目標」が果たしていたといえよう。「同時多発テロ」は、そうした民間部門の援助の方向性をより強化する役割を果たしている。

アメリカにおいては「貧困の削減」を政府が援助政策の目的として掲げることは困難である。国内の貧困問題の解決においても、自助努力に励む個人を援助するという形でしか租税は投入されない。ゆえに、国際的な貧困問題についても ODA によって解決すべき問題ではなく、基本的に各国の自助努力によって、市場経済や民主主義が徹底されることによって解決されるべきだと考えられている。国内においては、一方における市場経済や民主主義の徹底に対して、民間部門による様々な援助がそこから生じる問題の解決策の 1 つとなっているが、国際的な問題に関しても同様の方向で解決を試みよう、アメリカの民間部門は活動しているといえよう。

## 参考文献

(外国語文献)

Carol. C. Adelman & Jeremiah Norris[2005], “America’s Total Economic Engagement with the Development World : Rethinking the Uses and Nature of Foreign Aid”, Hudson Institute.

Robert F. Arnove[1977], “The Ford Foundation and “Competency-Building” Overseas: Assumption, Approaches and Outcomes”, *Studies in Comparative International Development*, 12 (September 1977)

Peter D. Bell[1971], “The Ford Foundation as a Transnational Actor”, *International organization*, vol.25, No.3.

The Bill & Melinda Gates Foundation, *Annual Report*, 各年度版

Center for Global Prosperity[2006], *The Index of Global Philanthropy 2006*, Hudson Institute.

Center for Global Prosperity[2007], *The Index of Global Philanthropy 2007*, Hudson Institute.

Center for Global Prosperity[2008], *The Index of Global Philanthropy 2008*, Hudson Institute.

Council on Foundation[2006], “International Grantmaking Update: A Snapshot of U. S. Foundation Trends”, The Foundation Center, October 2006.

The Foundation Center in Corporation with the Council on Foundations[2000], *International Grantmaking: A Report on U. S. Foundation Trends*, The Foundation Center.

The Foundation Center in Corporation with the Council on Foundations[2002], *International Grantmaking II: An Update on U. S. Foundation Trends*, The Foundation Center.

The Foundation Center in Corporation with the Council on Foundations[2004], *International Grantmaking*

*III: An Update on U. S. Foundation Trends*, The Foundation Center.

The Ford Foundation, *Annual Report*, 各年度版

William Korey[2007], *Taking on the World's Repressive Regimes: The Ford Foundation's International Human Rights Policies and Practices*, Palgrave Macmillan.

USAID[2002], *FOREIGN AID IN THE NATIONAL INTEREST —PROMOTING FREEDOM, SECURITY, AND OPPORTUNITY—*.

([http://www.usaid.gov/fani/Full\\_Report--Foreign\\_Aid\\_in\\_the\\_National\\_Interest.pdf](http://www.usaid.gov/fani/Full_Report--Foreign_Aid_in_the_National_Interest.pdf))

(邦語文献)

キンバリー・グールド・アシザワ[2008]「アメリカのフィランソロピーは日本にどう向きあったのか」山本正編著『戦後日米関係とフィランソロピー』ミネルヴァ書房

入江昭[2008]「アメリカの対外関係におけるフィランソロピーとシビル・ソサエティの役割」山本正編著，前掲書，所収

片山泰輔[2006]『アメリカの芸術文化政策』日本経済評論社

外務省経済協力局編[2005]『ミレニアム開発目標（MDGs）』

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/handbook.html>>

河崎信樹[2006]「G・W・ブッシュ政権による中東民主化政策の実像」渋谷博史・渡瀬義男編『アメリカの連邦財政』日本経済評論社

河崎信樹[2008]「援助政策—「自由と民主主義の拡大」と安全保障—」河音琢郎・藤木剛康編『G. W. ブッシュ政権の経済政策—アメリカ保守主義の理念と現実』ミネルヴァ書房

渋谷博史[2005]『20世紀アメリカ財政史Ⅲ—レーガン財政からポスト冷戦へ—』東京大学出版会

渋谷博史[2006]「アメリカ連邦財政の基本構造」渋谷博史・渡瀬義男編，前掲書

白井早由里[2005]『マクロ開発経済学—対外援助の諸潮流—』有斐閣

滝田賢治[1999]「現代アメリカの対外援助政策—構造と理念の変容—」坂本正弘・滝田賢治編『現代アメリカ外交の研究』中央大学出版部

長岡佐知[2008]「米国対外援助政策—国益と開発援助」草野厚編『政策過程分析の最前線』慶応義塾大学出版会

<ホームページ>

- Aid from DAC Members (OECD) <[www.oecd.org/dac/stats/dac](http://www.oecd.org/dac/stats/dac)>
- Bill & Melinda Gates Foundation <<http://www.gatesfoundation.org/default.htm>>
- The Ford Foundation : <<http://www.fordfound.org/>>
- The Foundation Center : <<http://foundationcenter.org/>>
- Hudson Institute : <<http://www.hudson.org/>>

